

平成26年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

平成26年度事業報告書

目 次

(当法人の現況に関する事項……………	1
役員等に関する事項 ……………	6
事業実施報告書 ……………	9
事業報告の附属明細書 ……………	18

(

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日：平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容：(公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学術交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況：

本所：沖縄県那覇市旭町112番地18 沖縄県旭町会館2階

(5) 従たる事業所の状況：

分室：沖縄県うるま市州崎12-2 沖縄県工業技術センター3階

(6) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主要な事業内容
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学や県内外の大学、研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を実施することで、沖縄科学技術大学院大学等を核とした連携体制を構築し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図る。
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	ATL(成人T細胞白血病)の予防・治療を目的として、研究検査薬、臨床診断薬等の開発、沖縄県独自のATL研究拠点の構築を図る。

先端医療産業開発拠点形成事業	ライフサイエンス分野において、知的・産業クラスターの形成及び本県の産業振興に資することを目的に、先端医療産業開発拠点構想を策定し、研究機器の整備、人材育成、ネットワークの構築等、開発拠点の基盤整備を行う。
ミバエ類殺虫技術研修事業	有害ミバエ発生国の植物検疫技術者に対し、殺虫技術等の研修を那覇植物防疫事務所と連携して実施する。
沖縄型農林水産業構築事業	農林水産業の実態について基礎調査を実施するとともに、農林水産施策のあり方について分析・検討し、地域特性を最大限に生かすことのできる沖縄型農林水産業の構築を図る。
ライフサイエンス・リサーチパークの拠点形成に関する調査事業	沖縄科学技術大学院大学が立地する恩納村からうるま市までの範囲を研究機関・機能の集積を図るエリア(ライフサイエンス・リサーチパーク(仮称))と位置づけ、当該パークの現状と課題を整理し、今後の方向性や戦略的な展開を検討する。
沖縄科学技術研究ネットワーク支援事業	科学技術の振興及び産業の持続的な発展に資する研究者の人材育成・確保や県内の企業等と大学等研究機関とのネットワークの構築を図るため、将来の産学官共同研究を担う研究者が主体的に研究に専念できるよう研究費を支援する。

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	261,500 千円	243,041 千円	92.9 %
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	41,892 千円	38,291 千円	91.4 %
先端医療産業開発拠点形成事業	270,247 千円	269,243 千円	99.6 %
ミバエ類殺虫技術研修事業	3,634 千円	3,340 千円	91.9 %
沖縄型農林水産業構築事業	8,676 千円	7,721 千円	89.0 %
ライフサイエンス・リサーチパークの拠点形成に関する調査事業	4,546 千円	4,473 千円	98.4 %
沖縄科学技術研究ネットワーク支援事業	11,232 千円	7,149 千円	63.6 %

(7) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

(8) 財産及び損益の状況

単位:千円

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	487,803	671,560	592,017	590,698
経常費用	482,996	680,356	619,550	599,359
当期経常増減額	4,807	△8,796	△27,533	△8,661
当期経常外増減額	0	47,480	△278,266	0
一般正味財産期末残高	440,488	479,172	173,373	164,711
指定正味財産期末残高	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産期末残高	607,488	646,172	340,373	331,711

※ 平成24年度の当期経常外増減額黒字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センターに係る構築物、什器備品の受入による。
平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。

(9) 重要な契約に関する事項:

【平成26年度の主な契約】

- ①契約名: 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業委託業務契約
- ②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]
- ③契約日等: 平成26年4月1日(契約期間:H26.4.1~H27.3.31)
- ④契約額: 266,900,000円

- ①契約名: 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業委託業務契約
- ②契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]
- ③契約日等: 平成26年4月1日(契約期間:H26.4.1~H27.3.31)
- ④契約額: 40,480,000円

- ①契約名：先端医療産業開発拠点形成事業に関する委託契約
 ②契約相手：沖縄県(商工労働部ものづくり振興課)[受託]
 ③契約日等：平成26年4月1日(契約期間：H26.4.1～H27.3.31)
 ④契約額：270,679,000円

- ①契約名：平成26年度課題別研修「ミバエ類温度処理殺虫技術」コースに係る委託契約
 ②契約相手：独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター(JICA沖縄)[受託]
 ③契約日等：平成26年4月8日(契約期間：H26.4.8～H26.10.3)
 ④契約額：4,536,521円

- ①契約名：農林水産業基礎調査委託業務契約
 ②契約相手：沖縄県(農林水産部農林水産総務課)[受託]
 ③契約日等：平成26年7月22日(契約期間：H26.7.22～H27.2.27)
 ④契約額：9,000,000円

- ①契約名：ライフサイエンス・リサーチパークの拠点形成に関する調査業務契約
 ②契約相手：沖縄県(企画部科学技術振興課)[受託]
 ③契約日等：平成26年12月25日(契約期間：H26.12.25～H27.3.31)
 ④契約額：4,633,200円

(10) 職員に関する事項：

(平成27年3月31日現在)

職名等	氏名	備考
専務理事兼所長	田中 建治	派遣職員(沖縄県)
研究主幹	宇地原 健志	派遣職員(沖縄県)
主査	屋嘉部 利邦	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員13名、事務補助員1名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

開催年月日	議案等
平成26年5月29日	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成25年度事業報告書及び決算報告書の件 理事9名推薦の件 評議員の推薦の件 平成26年度定時評議員会招集の件 <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 有価証券運用の件

平成26年6月23日 (※書面決議)	【審議事項】 1. 理事長及び専務理事の選定の件 2. 議事録署名の件
平成26年10月27日 (※書面決議)	【審議事項】 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件
平成27年1月27日 (※書面決議)	【審議事項】 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件
平成27年3月12日	【審議事項】 1. 平成27年度事業計画書及び収支予算の件 2. 公益財団法人沖縄科学技術振興センター経営計画(素案)の件 3. 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 事業総括及び研究コーディネーター雇用継続の件 4. 平成26年度第3回臨時評議員会の招集の件 【報告事項】 1. 有価証券運用の件
平成27年3月26日 (※書面決議)	【審議事項】 1. 具志堅清明沖縄県企画部企画振興統括監の公益財団法人沖縄科学技術振興センター所長への就任承認の件 2. 理事具志堅清明を専務理事に選定する件

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議案等
平成26年6月17日	【審議事項】 1. 平成25年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事9名選任の件 3. 評議員の選任の件 【報告事項】 1. 有価証券運用の件
平成26年11月10日 (※書面決議)	【審議事項】 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件
平成27年2月10日 (※書面決議)	【審議事項】 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件

平成27年3月27日	<p>【審議事項】</p> <p>1. 平成27年度事業計画書及び収支予算の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 公益財団法人沖縄科学技術振興センター経営計画(素案)の件</p> <p>2. 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 事業総括及び研究コーディネーター雇用継続の件</p> <p>3. 有価証券運用の件</p>
------------	--

(12) 許認可に関する事項： 無し

(13) 株式を保有している場合の概要： 株式保有無し。

2. 役員等に関する事項：

(1) 理 事

(平成27年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
理事長	平良 初男	非常勤	琉球大学名誉教授
専務理事	田中 建治	常 勤	派遣職員(沖縄県)
理 事	安仁屋洋子	非常勤	琉球大学名誉教授
理 事	谷 正之	非常勤	バイオ・サイト・キャピタル(株)代表取締役社長
理 事	玉城 昇	非常勤	(株)沖縄TLO代表取締役社長
理 事	池松 真也	非常勤	沖縄工業高等専門学校教授
理 事	米村 明	非常勤	(公財)沖縄県産業振興公社事務局長
理 事	具志堅清明	非常勤	沖縄県企画部企画振興統括監
理 事	與座 範弘	非常勤	沖縄県工業技術センター所長

(2) 監 事

(平成27年3月31日現在)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
監 事	安里 和恭	非常勤	安里公認会計士事務所
監 事	比嘉 正彦	非常勤	沖縄経済同友会事務局長

(3) 評議員

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員	諸喜田茂充	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	尚 弘子	非常勤	琉球大学名誉教授
評議員	仲田 利美	非常勤	沖縄県農業協同組合中央会専務理事
評議員	山城 勝	非常勤	沖縄県経営者協会常務理事
評議員	湧川 昌秀	非常勤	沖縄県工業連合会会長
評議員	譜久山當則	非常勤	沖縄振興開発金融公庫理事長
評議員	仲座 栄三	非常勤	琉球大学副学長
評議員	山里 勝己	非常勤	名桜大学学長
評議員	伊東 繁	非常勤	沖縄工業高等専門学校校長

(4) 退任した役員等

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
名幸 穂積	理事	平成26年6月17日	人事異動による退任
比嘉 眞嗣	理事	平成26年6月17日	人事異動による退任
玉城 理	理事	平成26年6月17日	人事異動による退任
瀬名波榮喜	評議員	平成26年6月17日	辞任の意向による

(5) 役員等の報酬等

区分	人数	報酬等の総額(千円)	備考
理事	12名	280	
監事	2名	70	
評議員	10名	100	
合計	25名	450	

注) 1. 理事、評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。

2. 理事の報酬等の総額には、理事長の通常業務に対する報酬も含まれる。
3. 専務理事の給与及び各種手当は含まれていない。
4. 理事及び監事の報酬限度額は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター「役員及び評議員に対する報酬等並びに費用に関する規定」第4条第2項によりそれぞれ年額総額120万円、24万円を上限とすると定められている。
5. 評議員の報酬は、公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第14条第1項の規定により、各年度の総額が100万円を超えない範囲で支給すると定められている。

別 添

事業実施報告書

(期間 : 平成 2 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

- 当公益財団法人は、平成 8 年 1 0 月に、沖縄県や市町村等からの出捐 (えん) に
より「財団法人 亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成 2 0 年 8 月には、名称を「財団法人 沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成 2 3 年度には、沖縄県に対し公益法人移行認定申請を行い、平成 2 4 年 3 月
2 6 日付けで認定を受け、平成 2 4 年 4 月 1 日付けで「公益財団法人 沖縄科学技
術振興センター」への移行登記を完了
- この間、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学
研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題
に積極的に取り組む
- 平成 8 年から平成 2 6 年度までに、合わせて約 1 2 0 件を超える自主研究及び受
託等調査研究を実施

事業体系総括表 (平成 2 6 年度)

1. 学術調査研究事業
<ul style="list-style-type: none">○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等 に関し、学術調査・研究の振興が目的○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業 などを実施○ 学術調査研究事業は、 《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分
《受託等調査研究事業》 (国・県その他の団体からの受託等により実施)
<ul style="list-style-type: none">(1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 (沖縄県委託事業)(2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業 (沖縄県委託事業)(3) 先端医療産業開発拠点形成事業 (沖縄県委託事業)(4) ミバエ類殺虫技術研修事業 (J I C A 委託事業)(5) 沖縄型農林水産業構築事業 (沖縄県委託事業)(6) ライフサイエンス・リサーチパークの拠点形成に関する調査事業 (沖縄県委託事業)
《自主調査等研究事業》 (県等の補助金や当財団の自己資金により実施)
<ul style="list-style-type: none">(1) 沖縄科学技術研究ネットワーク支援事業

平成26年度の事業実施状況

1. 学術調査研究事業

《受託等調査研究事業》

(1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）

- 平成22年度から実施している県からの受託事業
- 沖縄科学技術大学院大学の開学を契機として、同大学や琉球大学をはじめ県内外の大学、試験研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を推進し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図ることを目的
- 昨年度までは、「①環境・エネルギー」、「②医療・健康」、「③創薬」の三つのテーマで共同研究が行われていたが、平成26年度は、「③創薬」のみを実施
- 共同研究の拠点となるオープンリサーチセンターを運営するとともに、情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

1) 共同研究の実施

① 創薬に関する研究（平成24～27年度（予定））

- a. 沖縄の生物資源を活用して、抗ウイルス、抗菌、抗真菌等の感染症及び免疫・炎症性疾患に対して有効な物質を探索するとともに、合成、薬理評価を行い新たな治療薬・予防薬の創出を目指した研究の実施
- b. 参加機関は、琉球大学教育学部、琉球大学理学部、沖縄科学技術大学院大学、及び県外企業など
- c. 平成26年度は、薬剤耐性菌による難治感染症、有効な薬剤の無い感染症、免疫等を対象として、これまで9種類の活性評価系を用いて抗菌活性物質や感染免疫制御物質を探索したものの中から、有望なものについては、更に活性物質の分画、精製、化合物の同定を実施
- d. 沖縄の海洋生物より、免疫・炎症疾患に対して有用性・新規性があると考えられる化合物を同定し、特許出願
- e. 化学合成により、薬剤耐性菌に有効なリード化合物を開発し、特許出願を予定

2) オープンリサーチセンター（研究拠点）の運営

- ① 本事業の共同研究を推進する拠点としてオープンリサーチセンターを運営
- ② 同センターは、沖縄県工業技術センター内に設置され、最先端の遺伝子解析装置や生物資源保管用の冷凍庫などを具備
- ③ 県内企業を中心とした機関の研究員がオープンリサーチセンターを活用し、沖縄生物資源から難治感染症や免疫・炎症性疾患等に対して有効な物質等を探索
- ④ 先端シーケンサーを活用して県内生物資源の他、結核菌や緑膿菌等の多剤耐性菌の完全長ゲノム配列を決定し、国際誌に発表。これらの成果は、治療現場での薬剤選択や新薬開発への寄与が期待
- ⑤ 学術的な成果はもとより、沖縄生物資源が関与する特許出願にも寄与するなど、産業振興にも貢献

3) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者のネットワークの形成を目的として、平成26年12月18日にシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本年度の共同研究テーマである「創薬」分野を中心とした口頭発表が行われた他、既に共同研究が終了した分野からも併せて、県内外の大学、研究機関から34件のポスターによる研究発表を実施
- ③ シンポジウムには、大学関係者及び企業関係者、一般県民を併せて119名が参加
- ④ 平成26年10月15日～17日に横浜市で開催された「Bio Japan 2014」において、研究成果を広く発信するため出展ブースを設けポスター、関連資料を展示するとともに、スポンサーセミナーを開催。セミナーでは多くの来場者が聴講
- ⑤ 当財団をはじめ、参加した機関では、ビジネスマッチングにも積極的に参加し、これらの活動を通して共同研究や、商談に発展したケースも散見
- ⑥ 県内において、研究者間の情報交流を目的としたセミナーや創薬セミナーを開催し、37名が参加

(2) 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業（沖縄県委託事業）

- 平成24年度から実施している県からの受託事業で、九州・沖縄地域で多く発生している、成人T細胞白血病（ATL）の予防・治療を目的
- 本事業では、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術な

らびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自の ATL 研究拠点の構築」の二つの研究開発課題に取り組む

- また、ATL の情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

1) 共同研究の実施

① ATL の予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成

a. ATL の研究検査薬、臨床診断技術、新規医薬品の開発などを行う研究で、琉球大学医学部、大分大学医学部、川崎医科大学の参加の下で実施

b. ATL の原因ウイルスである HTLV-1 を検出できる研究検査試薬とキットの試作品を作製し、その特異性や感度等の反応性を検証するとともに、新たな治療法への開発が期待される、急性 ATL の病態に関する新たな知見を取得

c. ATL 治療用の新規医薬品として、ある種の抗体が HTLV-1 に感染した細胞に障害性を示したため、正常な免疫細胞を抑制しない抗体のヒト型化への取り組みを実施

d. HTLV-1 感染によるがん化、炎症形成の原因となるたんぱく質を定量する方法を開発し、特許出願（ATL 病態を解明する基盤を構築）

② 沖縄県独自の ATL 研究拠点の構築

a. 県内 ATL の疫学調査、臨床病体の解明、血液バンクの構築を図り、ATL 患者の治療法の改善を行う研究で、琉球大学医学部を中心に県内各医療機関と連携

b. 臨床研究により HTLV-1 キャリア率・人口を推定し、出生年によるキャリア率の減少を解明、また、ATL の啓蒙、キャリアの不安軽減、臨床研究のサポート等を目的として、琉球大学付属病院に開設した ATL 外来の継続的な運営

c. 県内の血液内科医療機関との連携による、過去 10 年間の高悪性度 ATL の臨床データの解析により、沖縄の発症年齢が他の地域に比べ高齢発症であること、また治療難であることが示唆されるとともに、糞線虫症との合併が高率であること、同種移植による長期生存者の実態等を解明

d. 血液細胞と血清（血漿）のバンクの受け入れ体制の整備・運営により、平

成 27 年 3 月末時点で 96 件を登録

2) シンポジウム、セミナーの開催

- ① 本事業を一般県民や研究者などに広く紹介するとともに、研究者や医療係者等のネットワークの形成を目的として、平成 27 年 2 月 1 日に沖縄コンベンションセンターでシンポジウムを開催
- ② シンポジウムでは、本事業の基礎研究・臨床研究の成果、県内における母子感染の現状についての発表の他、特別講演では「HTLV-1 陽性といわれたら…」とするキャリアー及びその家族に向けて講演
- ③ シンポジウムには、医療関係者のほか HTLV-1 感染者やその家族など 145 名が参加
- ④ また、琉球大学医学部において、研究者ネットワークの形成を目的とした ATL 研究セミナーを開催し、琉球大学医学部教職員、研修医、学生等 73 名が参加

(3) 先端医療産業開発拠点形成事業（沖縄県委託事業）

- 平成 25 年度から実施している県からの受託事業で、産学連携、共同研究の推進を図ることで知的産業クラスターの形成、再生医療の周辺産業の集積を図り、本県の産業振興に資することを目的
- 本年度は、「細胞加工施設の整備」、「再生医療に活用が可能な細胞の培養を行う人材育成」、「再生医療関連企業へのアンケート等調査の実施及び沖縄県の政策への示唆とりまとめ」、「ネットワークの構築の推進」および「再生医療関連の研究開発」を実施

1) 細胞加工施設の整備

臨床研究を見据えた体性幹細胞等を用いた研究に必須な機器、および琉球大学医学部に設置されたロート再生医療研究センター内に細胞加工施設を整備

2) 再生医療に活用が可能な細胞の培養を行う人材の育成

- ① ヒト脂肪幹細胞の基礎培養技術を習得した 3 名の培養士について、細胞治療に即した技術習得のための培養訓練を実施
- ② 訓練手順については、琉球大学の細胞加工施設における細胞培養を行うための標準作業手順書を作成し、この手順書に則った細胞培養訓練

③ 3名の培養士については、日本再生医療学会認定の臨床培養士資格を取得するための要件の1つである学会発表をクリア

④また、1名の医師が再生医療認定医として認定

3) 再生医療関連企業へのアンケート等調査の実施及び沖縄県の政策への示唆とりまとめ

①国内の再生医療関連企業184社に郵送による再生医療に関するアンケートを行い、47社から回答があり、うち8社へヒアリング調査を実施

②アンケート結果およびヒアリングの結果をもとに、沖縄県の政策等への示唆とりまとめとして6つを提言

4) ネットワークの構築の推進および再生医療関連の研究開発

①大規模臨床研究や治験の効率化に向けた、琉球大学及び県内の医療関係機関のネットワーク構築・強化等を推進するための「再生医療推進協議会」を1回開催し、琉球大学における研究開発テーマ4件について審議・採択

②再生医療推進協議会で審議・採択された4件について、研究実施を支援

③協議会下部組織である「再生医療推進研究会」を1回開催し、細胞加工施設を保有する県内医療機関関係者等により沖縄県での再生医療の実施についてネットワーク構築の観点から討議

④ネットワーク構築や再生医療に関する情報発信としてセミナーを3回開催し、県内医療関係者や企業を中心に合計162名が参加

(4) ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）

○ 本事業は、(独)国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）からの受託事業で、ミバエ類が発生している国の植物防疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、あわせてミバエ類の根絶防除の可能性を探るために必要な技術を提供

○ 平成26年度は、ミャンマー及びスリランカの2カ国から6名の研修員が参加し、平成26年5月から8月までの4ヶ月間、那覇植物防疫事務所において研修を実施

○ 研修実施に伴い関係者との連絡調整の事務処理や予算執行全般を担当し、研修の円滑な進行を支援

(5) 沖縄型農林水産業構築事業

- 平成26年度単年度の県からの受託事業であり、おきぎん経済研究所から客員研究員を迎え、琉球大学農学部と共同調査を実施
- 本県の農林水産業の実態について基礎調査を実施するとともに、農林水産施策のあり方について分析・検討することを目的とした業務を実施

1) 農林水産業の基礎調査

- ① 各市町村に対し農林水産行政への取り組み状況についてアンケート調査(有効回答数41)を実施
- ② 認定農業者等の意向の把握を目的に営農実態調査(認定農家451票・農業法人77票)を実施

2) 講演会開催

- ① 「平成26年度農林水産業基礎調査委託業務」の検討に係る情報発信として、「沖縄県の農林水産技術開発～新たな農林水産業の未来を切り拓く～」と題し、平成26年10月23日にパシフィックホテル沖縄において講演会を開催
 - 県、市町村、関係団体等から84名が参加
 - ・「沖縄農業の長期動態」
東京大学大学院総合文化研究科 永田 淳嗣氏
 - ・「伝統島野菜の復活にかけたクワンソウ栽培の取り組み」
農業生産法人株式会社今帰仁ざまみファーム 代表取締役座間味久美子氏

3) 検討委員会等の開催

① 検討委員会の開催

本県の農林水産業及び農林水産施策のこれまでの実態を把握し、将来に向けた農林水産業への施策展開等について分析・検討することを目的に、生産者団体、流通・販売団体、学識経験者等からなる、当該調査業務に関する検討委員会を開催

- ・ 第1回 平成26年10月30日
- ・ 第2回 平成26年 2月10日

② ワーキンググループ会議の開催

検討委員会の下部組織として生産者団体、流通・販売団体、学識経験者、行政等を交え、各分野ごとにワーキンググループ会議を開催

- ・ 第1回 平成26年10月10日
- ・ 第2回 平成26年12月26日

**(6) ライフサイエンス・リサーチパークの拠点形成に関する調査事業
(沖縄県委託事業)**

- 平成26年度単年度の県からの受託事業で共同事業体(JV方式)により実施
- 沖縄21世紀ビジョン実施計画では、沖縄科学技術大学院大学(OIST)が立地する恩納村からうるま市までの範囲を研究機関・機能の集積を図るエリア(ライフサイエンス・リサーチパーク(仮称))と位置づけ、知的・産業クラスターの形成を目指しており、本事業は、当該パークの現状と課題を整理し、今後の方向性や戦略的な展開を検討することを目的とした事業
- 拠点形成に関する既存調査報告書等を整理・分析し、今後の課題を抽出するとともに、関係者ヒアリング及び関係者等で構成する検討会を開催

1) 既存調査報告書の整理・分析及び課題の抽出、関係者ヒアリングの実施

- ① バイオ産業やライフサイエンス研究などの振興策に関し、平成22年度から平成25年度までに実施された7つの調査報告について、整理・分析を行い課題を抽出
- ② 既存報告書から洗い出された課題等について、バイオ関連企業、大学に対してヒアリングを実施
- ③ 各報告書及び関係者ヒアリングからの現状と課題の抽出については、「ヒト(人材)」、「モノ(施設等)」、「支援(資金等)」、「ネットワーク」に4つのカテゴリーに分類し、整理を実施

2) 検討会の開催

- ① ライフサイエンス・リサーチパークの形成に向けたヒアリング調査等により現状と課題を整理し、沖縄県におけるライフサイエンス分野の戦略的な展開を目指すための構想を検討するため、行政機関、州崎地区における公設研究機関、インキュベーション施設の指定管理者、大学関係者を委員とした検討会を開催

- ・第1回検討会 平成27年 3月 3日
- ・第2回検討会 平成27年 3月18日
- ・第3回検討会 平成27年 3月26日

《自主調査等研究事業》

(1) 沖縄科学技術研究ネットワーク支援事業

- 沖縄県の科学技術の振興及び本県の産業の持続的な発展に向けては、知的クラスターの構築を図ることが重要
- そのためには、その担い手となる研究者の人材育成・確保や県内の企業等と大学等研究機関とのネットワークが必要
- 本事業は、将来の産学官共同研究を担う研究者が主体的に研究に専念できるよう研究費を支援
- 当該事業について公募を行い、申請者からの提案について審査委員会による審査を行い研究事業を採択

1) 研究事業の実施

県内4社の提案を採択し、以下の研究事業を支援

- ① 「与那国島化石サンゴの地層別にみたミネラル成分と組成に関する研究」
研究概要：食品利用に向けた化石サンゴの成分と構造分析
管理機関：コーラルインターナショナル株式会社（与那国町）
- ② 「サイクロデキストランを含有する食品原料の開発」
研究概要：サイクロデキストランを含有する食品素材の開発
管理機関：株式会社シーアイテクノ（うるま市）
- ③ 「新素材ポリケトン膜を使用した浄水器フィルターの開発」
研究概要：ポリケトン膜を利用した小中型浄水器用フィルターの開発
管理機関：株式会社エコライフビジョン（宜野湾市）
- ④ 「健康長寿につながる沖縄伝統野菜クワンソウの機能性成分の網羅的解析に関する研究」
研究概要：LC-MS（液体クロマトグラフ質量分析装置）システムを用いたヒプノカリス・エキス中の成分の網羅的解析と機能性成分の分析
管理機関：ソムノクエスト株式会社（那覇市）

事業報告の附属明細書

1. 法人の現況に関する事項

- (1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成20年8月1日
公益財団法人への移行登記：平成24年4月1日
- (2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。
- (3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。
- (4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (5) 従たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (6) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。
- (7) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (8) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当期経常増減額	4,807	△8,796	△27,533	△8,661
当期経常外増減額	0	47,480	△278,266	0
法人税、住民税及び事業税	4,241	0	0	0
当期一般正味財産増減額	566	38,684	△305,799	△8,661

※ 平成24年度の当期経常外増減額黒字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センターに係る構築物、什器備品の受入による。
平成25年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の沖縄科学技術研究・交流センター処分に係る固定資産除却損計上による。

- (9) 重要な契約に関する事項： 長期借入金契約無し
資産の売買契約無し

- (10) 職員に関する事項：職員数

本 所 (沖縄県那覇市旭町 112 番地 18 沖縄県旭町会館 2 階)

	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増減
男 性	5名	5名	－名
女 性	7名	3名	+4名
合 計	12名	8名	+4名

○ 平成27年3月31日現在・・・正職員：3名 嘱託員：8名 事務補助員：1名

○ 平成26年3月31日現在・・・正職員：4名 嘱託員：4名

分 室 (沖縄県うるま市州崎 12-2 沖縄県工業技術センター 3階)

	平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在	増 減
男 性	3 名	3 名	－名
女 性	2 名	6 名	△ 4 名
合 計	5 名	9 名	△ 4 名

○ 平成27年 3月31日現在・・・嘱託員：5名 賃金職員：0名

○ 平成26年 3月31日現在・・・嘱託員：9名 賃金職員：0名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年度第 1 回定例理事会 (H26. 5. 29) 1. 平成25年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事9名推薦の件 3. 評議員の推薦の件 4. 平成26年度定時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決
平成 26 年度第 1 回臨時理事会 (H26. 6. 23) ※書面決議 1. 理事長及び専務理事の選定の件 2. 議事録署名の件	可決 可決
平成 26 年度第 2 回臨時理事会 (H26. 10. 27) ※書面決議 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件	可決
平成 26 年度第 3 回臨時理事会 (H27. 1. 27) ※書面決議 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件	可決
平成 26 年度第 2 回定例理事会 (H27. 3. 12) 1. 平成27年度事業計画書及び収支予算の件 2. 公益財団法人沖縄科学技術振興センター経営計画(素案)の件 3. 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 事業総括及び研究コーディネーター雇用継続の件 4. 平成26年度第3回臨時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決
平成 26 年度第 4 回臨時理事会 (H27. 3. 26) ※書面決議 1. 具志堅清明沖縄県企画部企画振興統括監の公益財団法人沖縄科学技術振興センター所長への就任承認の件 2. 理事具志堅清明を専務理事に選定する件	可決 可決

② 評議員会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年度定時評議員会 (H26. 6. 17) 1. 平成25年度事業報告書及び決算報告書の件 2. 理事9名選任の件 3. 評議員の選任の件	可決 可決 可決
平成 26 年度第 1 回臨時評議員会 (H26. 11. 10) ※書面決議 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件	可決
平成 26 年度第 2 回臨時評議員会 (H27. 2. 10) ※書面決議 1. 平成26年度事業計画の変更及び補正予算の計上に係る事後承認の件	可決
平成 26 年度第 3 回臨時評議員会 (H27. 3. 27) 1. 平成27年度事業計画書及び収支予算の件	可決

(12) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(13) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

2. 役員等に関する事項：

役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

区分	氏 名	兼職先法人等	兼職の内容
理事	谷 正之	バイオ・サイト・キャピタル(株)	代表取締役社長
	玉城 昇	(株) 沖縄 T L O	代表取締役社長